

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第44期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **タナベ経営**

大阪府吹田市江の木町17番10号

941156

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び売上実績	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	28
財務諸表等	29
(1) 財務諸表	29
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	58
第6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 次良
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06-6338-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木元 仁志
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06-6338-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木元 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営東京本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	千円	5,179,171	5,160,298	5,337,516	5,788,934	6,073,714
経常利益	千円	379,254	394,243	529,531	696,931	734,829
当期純利益	千円	159,877	177,667	268,398	371,588	360,318
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数	株	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額	千円	7,971,539	8,015,429	8,144,316	8,349,682	8,455,026
総資産額	千円	9,471,597	8,958,339	9,574,518	9,979,235	10,202,130
1株当たり純資産額	円	910.74	917.78	937.40	959.94	972.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	13.00 (—)	14.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益	円	18.26	20.31	30.80	39.29	38.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	84.2	89.5	85.1	83.7	82.9
自己資本利益率	%	1.9	2.2	3.3	4.5	4.3
株価収益率	倍	18.07	14.43	16.23	18.50	23.5
配当性向	%	71.17	68.93	58.44	63.6	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	472,042	△121,950	941,203	474,534	507,156
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	654,895	1,503,213	△440,815	△190,645	82,911
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△87,278	△117,927	△140,491	△171,724	△217,332
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,035,081	4,298,535	4,626,473	4,743,138	5,118,093
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	231 [47]	238 [52]	246 [53]	241 [53]	250 [56]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には創業45周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第41期の1株当たり配当額には設立40周年記念配当4円を含んでおります。
6. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 第44期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	当社創業者田辺昇一（現 当社ファウンダー名誉会長）が田辺経営相談所を個人経営にて創業。
昭和38年4月	経営相談および経営に関する講座、出版、その他用具の販売、並びに付帯業務を目的として、株式会社田辺経営相談所を設立。台湾にEC（イーグルクラブ）支部を開設。
昭和38年7月	経営者の勉強会であるEC大会（現・ソリューションフォーラム）を札幌で開催、以後、継続して開催。
昭和39年3月	「経営速報」を旬刊誌に変更。（昭和36年2月創刊）
昭和42年1月	商号を株式会社田辺経営相談所から株式会社田辺経営に変更。
昭和45年1月	旬刊誌「実践着眼」を創刊。
昭和46年6月	大阪市東区に本店を移転。
昭和47年12月	神奈川県三浦市に湘南研修センターを設置。
昭和55年9月	業務の拡大に伴い本社を大阪府吹田市江の木町に移転。
昭和61年3月	商号を株式会社田辺経営から株式会社タナベ経営に変更。
昭和63年9月	愛知県西春日井郡西春町（現 愛知県北名古屋市）に名古屋研修センターを設置。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	コンサルティングノウハウの共有化のため、全社にグループウェアを導入。
平成9年10月	TNS（タナベネットワークシステム）会員へのサービス開始。
平成10年1月	「タナベの経営テープ」会員の募集開始。
平成13年2月	セールスプロモーション事業に進出のため、BD本部をSP事業本部に改称。
平成13年4月	iEC（インターネット・イーグルクラブ）会員へのサービス開始。
平成16年10月	上海市およびその周辺地域において、日系企業に対して経営コンサルティング業務に関する市場調査、情報収集を図ることを目的として上海駐在員事務所を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	NLC（ニュー・リーダーズ・クラブ）会員へのサービス開始

3【事業の内容】

当社は、本部制を敷いており、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、SP事業本部、管理本部の四部門と内部監査室により構成されております。

管理本部、内部監査室を除く3本部は、主に提供する役務、商品別に構成されており、以下のとおりとなっております。

コンサルティング統轄本部

業 務	提供サービス
経営コンサルティング業務	経営協力（指導）
	経営診断、調査企画
	教育訓練
	講演等
セミナー業務	業種・階層・職種・地域別セミナーの開催
研修センター業務	研修などの人材育成の場の提供
その他業務	書籍（タナベソリューションBOOKS等）、 講演CD等販売

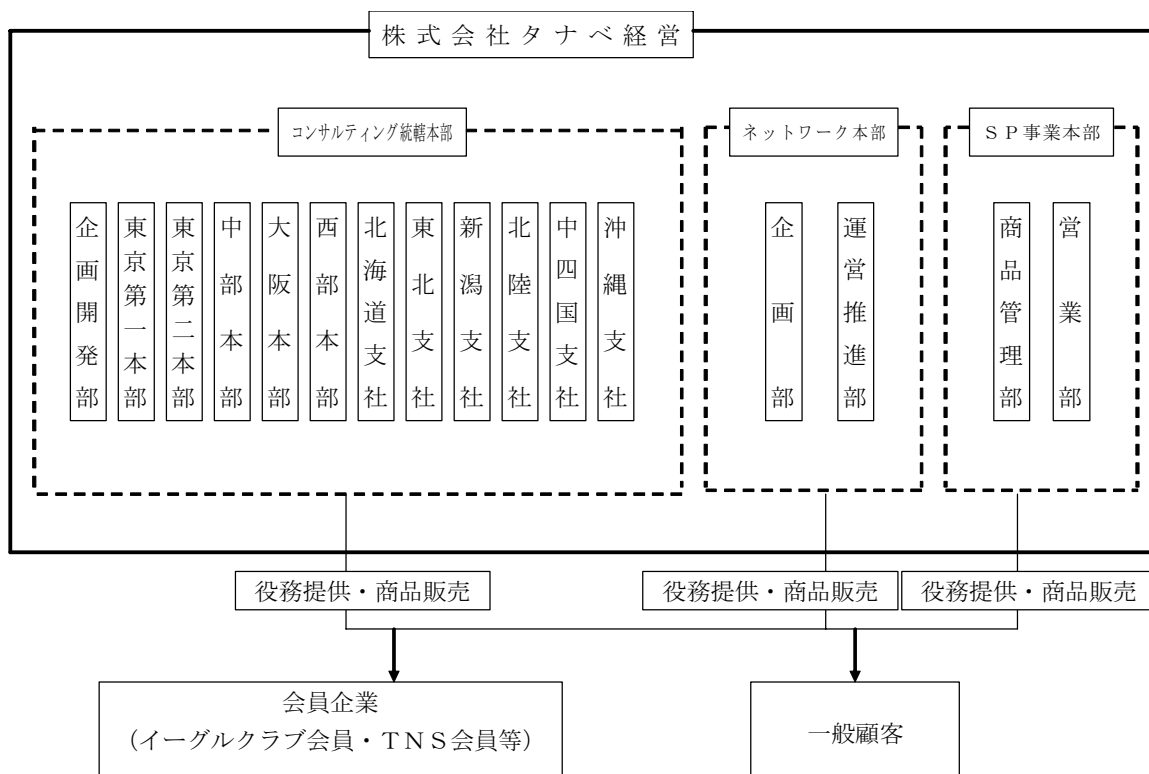
ネットワーク本部

業 務	会員組織名・提供サービス
会員組織制サービス業務	EC（イーグルクラブ）
	NLC（ニュー・リーダーズ・クラブ）
	iEC（インターネット・イーグルクラブ）
	TNS（タナベネットワークシステム）
	タナベの経営CD
	タナベFAXレポート
	タナベの情報誌
	NC（ネットワーククラブ）
インターネット関連業務	タナベ・eマーケットプレイス

SP事業本部

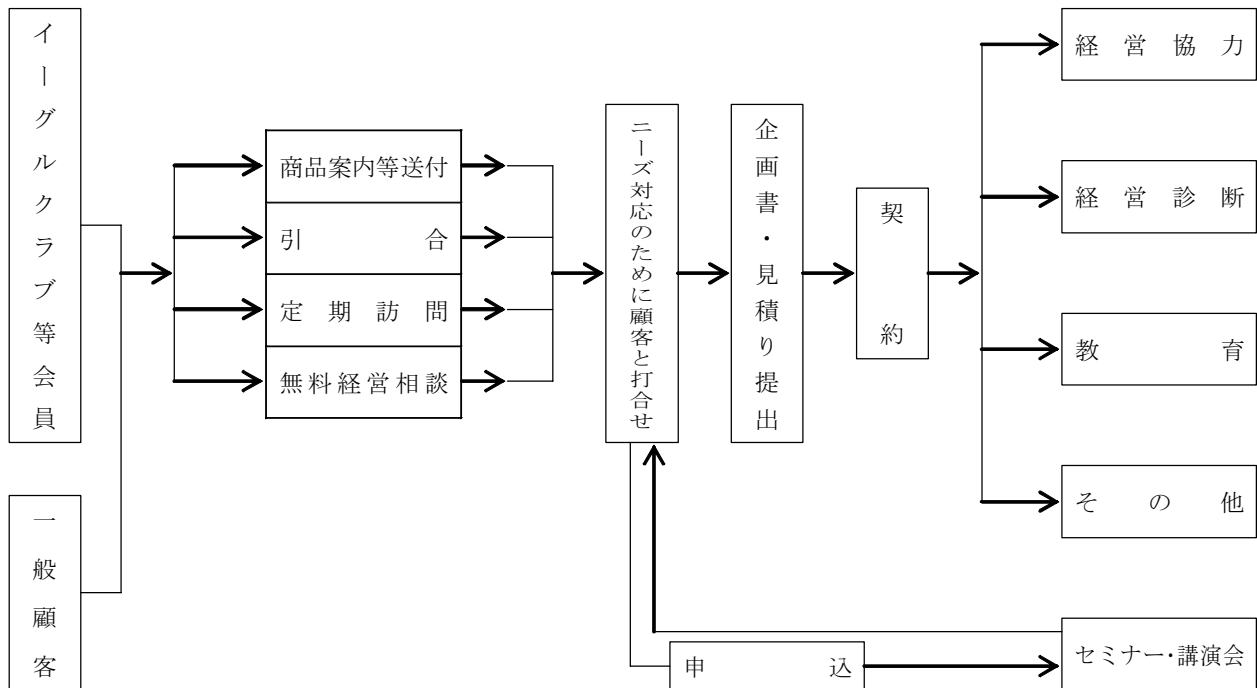
業 務	提供サービス
セールスプロモーション支援業務	ビジネス手帳（ブルーダイアリー）の販売
	販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売
	企業PR媒体の企画・作成

なお、当社の事業系統図は下記のとおりであります。

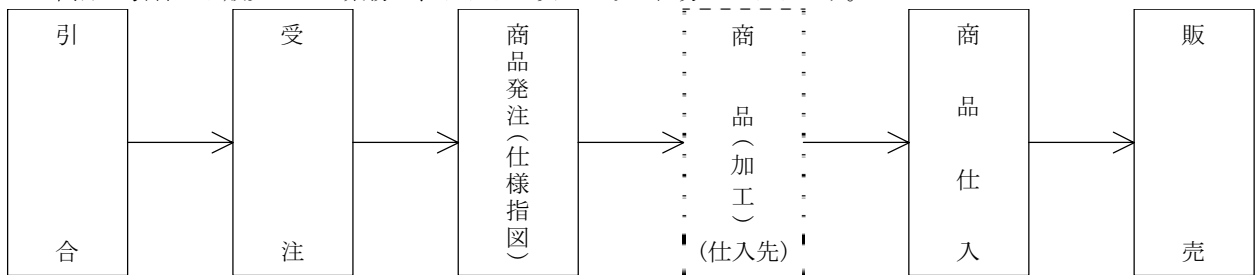


(注) 東京第一本部、東京第二本部は、平成18年4月1日付をもって東京本部に改組しております。

経営コンサルティング業務は、当社の顧客基盤であるイーグルクラブ等会員と一般顧客とを対象に活動しております。



商品の引合から販売までの業務は、おおむね次のように区分しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
コンサルティング統轄本部	161 [55]
ネットワーク本部	14 [－]
S P 事業本部	57 [1]
管理本部・内部監査室	18 [－]
合計	250 [56]

(注) 従業員数は就業人員（社外からの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
250 [56]	36.5	7.1	5,762,445

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、企業の収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など、景気回復が続いております。

当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。顧客基盤の強化策として、提携先金融機関とタイアップした経営相談会の実施、TNS会員数の増強に取り組んでまいりました。

また、セールスプロモーション商品分野においても新規の顧客創造、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化、合理化を行い経費の削減に鋭意取り組んでまいりました。また、当期にて湘南研修センターの減損処理（特別損失）72百万円を実行いたしました。

このような取組みの結果、当期の売上高は60億73百万円（前期比4.9%増）となり、経常利益は7億34百万円（前期比5.4%増）、当期純利益は3億60百万円（前期比3.0%減）と増収減益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング部門は、多様化、高度化する顧客ニーズに応え、顧客企業の経営改善を進めるための提案活動を積極的に行ってまいりました。また、金融機関等の他業界企業との提携による、顧客基盤の拡大とサービスの提供を行ってまいりました。

当期は、基盤となる経営協力契約が3月末では351契約（前年同期360契約）となりました。期を通しては、11月に380契約まで増加しましたが、上半期において新規契約が伸び悩んだことが影響し、経営協力売上は前期を下回る成績となりました。

コンサルティング部門の売上高は、景気回復による影響から、教育売上が増加しましたが、経営協力、診断売上の減少により売上高は26億58百万円（前期比1.3%減）となりました。

セミナー部門は、主力の幹部候補生スクールおよび経営戦略セミナーの受講者は昨年同様でありました。また、新入社員セミナーの受講者は堅調に推移しましたが、当期2月より早期割引申込制度を導入した結果、セミナー全体の売上高は4億40百万円（前期比0.7%減）となりました。また、研修センター部門の売上高は1億69百万円（前期比17.5%増）となりました。

このような結果により、コンサルティング統轄本部合計の売上高は32億89百万円（前期比0.5%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、イーグルクラブ（EC）を柱とした8つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

有料会員サービスの中心であるEC会員は、期初の2,610社から期末は2,502社となりましたが、金融機関等との提携によるTNS会員数の増加により、総有料会員数は期初の11,128会員から期末は12,206会員となりました。その結果、売上高は3億80百万円（前期比2.7%増）となりました。

(SP事業本部)

SP事業本部は、ブルーダイヤリー（手帳）に加え、ノベルティ商品の取扱い数の充実、企画提案力の向上、大量製造可能なメーカー開拓などにより、顧客の様々なニーズに応える体制を整備し、サービスを行ってまいりました。

また、人員の増員、営業所の新設により営業活動量・エリアの増加を図りました。その結果、売上高は24億4百万円（前期比13.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失の発生、法人税等の支払額が減少したこと等により5億7百万円の収入（前年同期4億74百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が前期より増加したため82百万円の収入（前年同期1億90百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金7円増配等により2億17百万円の支出（前年同期1億71百万円の支出）となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億74百万円増加し、51億18百万円となりました。

2【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

	金額（千円）	前期比（％）
S P事業本部	1,689,323	115.5
ネットワーク本部	41,408	86.0
コンサルティング統轄本部	16,377	94.1
合計	1,747,110	114.3

- (注) 1. 仕入品目が複雑多岐にわたるため数量表示は省略しております。
2. 仕入金額には原材料費を含んでおります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

S P事業本部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料（手帳用紙）をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い、当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

		金額（千円）	前期比（％）
コンサルティング統轄本部	コンサルタント収入	2,658,533	98.7
	セミナー収入	440,618	99.3
	研修センター収入	169,594	117.5
	その他	20,425	83.3
	小計	3,289,171	99.5
ネットワーク本部		380,494	102.7
S P事業本部		2,404,048	113.9
合計		6,073,714	104.9

- (注) 1. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

このため、事業ドメインであるコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業（SP事業本部）等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から企業価値の強化を図ってまいります。

当社が、経営基盤を強化するため、対処すべき課題は次のとおりであります。

① 人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の強化は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

② 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

- i 当期は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行うとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力しました。会員組織の中心であるイーグルクラブ（EC）会員が減少してはおりますが、出会ったお客様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の強化を行ってまいります。
- ii 東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。
- iii セールスプロモーション商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化

当社は手帳という季節商品の売上比率が高いため、業績面において季節変動が大きく発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動を解消すべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益に大きな影響を与えます。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 手帳の生産委託について

当社の販売しているビジネス手帳「ブルーダイアリー」は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社は、各種会員、契約先金融機関および金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップなど）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程および情報システム利用者規程に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペイオフについて

当社が保有する現金及び現金同等物の残高は、当期末現在51億18百万円であります。大手金融グループを中心に預金種類の分散および運用種類の多様化を図るなど、リスク分散を行っております。万一、預け先の銀行等が破綻した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

総資産額は、前期末に比べ2億22百万円増加し、102億2百万円となりました。

流動資産は、77百万円減少し63億68百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、売上の伸び等により売掛金、現金預金が4億71百万円増加しましたが、資金運用により、有価証券が5億円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前期末に比べ3億円増加し、38億33百万円となりました。そのうち有形固定資産は、前期末に比べ1億36百万円減少し17億74百万円となりました。減少の主な要因は、湘南研修センターの減損損失72百万円の発生、減価償却および社宅の一部売却によるものです。また、投資その他の資産は、前期末に比べ4億21百万円増加し20億23百万円となりました。資金運用のための長期定期預金が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末に比べ1億17百万円増加し、17億47百万円となりました。

流動負債は、90百万円増加し11億97百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、買掛金、未払金、前受金等の増加によるものです。

固定負債は、27百万円増加し5億49百万円となりました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金および退職給付引当金の増加によるものです。

資本合計は、前期末に比べ1億5百万円増加し、84億55百万円となりました。主な要因は、利益処分により別途積立金が2億円増加しましたが、配当金等の利益処分により未処分利益が1億14百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は83.7%から82.9%に低下しております。

(キャッシュ・フロー指標)

	第42期 平成16年3月期	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期
自己資本比率	85.1%	83.7%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	63.1%	77.2%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(2) 経営成績

①概要

当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。顧客基盤の強化策として、提携先金融機関とタイアップした経営相談会の実施、TNS会員数の増強に取り組んでまいりました。

また、セールスプロモーション商品分野においても新規の顧客創造、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化、合理化を行い経費の削減に鋭意取り組んでまいりました。また、当期にて湘南研修センターの減損処理（特別損失）72百万円を実行いたしました。

このような取組みの結果、当期の売上高は60億73百万円（前期比4.9%増）となり、経常利益は7億34百万円（前期比5.4%増）、当期純利益は3億60百万円（前期比3.0%減）と増収減益となりました。

②売上高概況

売上高の概況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

③営業利益

商品原価の増加により前期に比べ売上高総利益率が1.3%減少しましたが、販売費及び一般管理費が前期に比べ0.6%の増加に止まったため、販管費比率は前期に比べ1.6%改善し、その結果、営業利益は前期に比べ48百万円増加し、6億88百万円となりました。

④経常利益

営業外収益は、前期に比べ8百万円減少し48百万円となりました。営業外費用は、前期末に比べ2百万円増加し2百万円となりました。役員生保の解約損が発生したことが要因です。その結果、営業外損益は前期に比べ10百万円損失となり、経常利益は前期に比べ37百万円増加し、7億34百万円となりました。

⑤税引前当期純利益

特別利益は、前期に比べ9百万円減少しました。特別損失は、湘南研修センターの減損損失の発生等により73百万円となりましたが、退職給付会計基準変更時差異の計上が完了したため前期に比べ11百万円の増加に止まり、特別損益は前期に比べ21百万円損失となりましたが税引前当期純利益は、前期に比べ16百万円増加し、6億67百万円となりました。

⑥当期純利益

当期の税引前当期純利益が増加しましたが、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は前期に比べ28百万円増加したため、当期純利益は前期に比べ11百万円減少し3億60百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の主要事業である経営コンサルティング事業は、特に設備を必要としておりませんので、当事業年度においては、特筆すべき設備投資はしていません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に13ヶ所の本部、支社を有している他、名古屋研修センターおよび湘南研修センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりです。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
大阪本社 (大阪府吹田市)	その他設備	184,532	215,928 (503.26)	9,048	409,508	71
東京第一本部 (東京都渋谷区) ※1	〃	5,938	— (—)	1,300	7,238	28
大阪本部 (大阪府吹田市) ※2	〃	50	— (—)	492	543	21
中部本部 (名古屋市中村区)	〃	91	— (—)	146	237	16
西部本部 (福岡市中央区)	〃	670	— (—)	463	1,134	17
東北支社他 (仙台市青葉区他)	〃	3,275	— (—)	2,493	5,769	92
湘南研修センター (神奈川県三浦市)	研修センター 設備	264,867	143,560 (3,394.86)	5,604	414,032	2
名古屋研修センター (愛知県西春日井郡西春町)	研修センター 設備	300,198	171,517 (2,475.88)	2,825	474,541	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品と構築物であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1の東京第一本部内の建物等に、東京第二本部の建物等が含まれております。

3. ※2の大阪本部の土地・建物等につきましては、大阪本社内に含まれております。

4. 上記のほか、福岡県筑紫郡那珂川町の土地242,852㎡、385,103千円があります。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューターシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48ヵ月～60ヵ月	18,802	50,810
複合コピー機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヵ月	1,962	2,537

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度におきましては、重要な設備の新設、取得、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	ジャスダック証券取引所	—
計	8,754,200	8,754,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成7年5月19日	2,020,200	8,754,200	—	1,772,000	—	2,402,800

(注) 平成7年5月19日付で1株を1.3株に無償株主割当しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	11	54	6	2	5,487	5,571	—
所有株式数 (単元)	—	5,497	212	1,161	1,959	83	78,427	87,339	20,300
所有株式数の 割合（%）	—	6.30	0.24	1.33	2.24	0.09	89.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式88,996株は、「個人その他」に889単元および「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田辺 昇一	606-0844 京都市左京区	1,474	16.83
田辺 次良	651-1213 神戸市北区	562	6.42
榑崎 十紀	519-0105 三重県亀山市	527	6.02
田辺 英子	606-0844 京都市左京区	507	5.79
田辺 洋一郎	216-0002 川崎市宮前区	507	5.79
タナベ経営取引先持株会	564-0053 大阪府吹田市江の木町	232	2.65
タナベ経営社員持株会	564-0053 大阪府吹田市江の木町	155	1.77
田原 敏男	655-0006 神戸市垂水区	144	1.65
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブア カウントプリティツシユクラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 バンクストリート, カナリー ワート ロンドン E14 5NT 英国 (103-0027 東京都中央区日本橋)	142	1.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	129	1.47
計		4,383	50.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,645,000	86,450	—
単元未満株式	普通株式 20,300	—	—
発行済株式総数	8,754,200	—	—
総株主の議決権	—	86,450	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タナベ経営	大阪府吹田市 江の木町	88,900	—	88,900	1.01
計	—	88,900	—	88,900	1.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	82,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。安定配当の維持を基本に、業績、配当性向等を勘案し利益配分を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針と当期の業績を勘案し、平成18年6月27日開催の第43回定時株主総会において、1株につき普通配当25円の配当を実施することに決定いたしました。

また内部留保金につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	385	528	814 ※689	1,039
最低(円)	258	255	265	611 ※480	681

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,021	997	998	1,030	998	950
最低(円)	871	935	945	902	900	899

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田辺 次良	昭和26年6月3日生	昭和52年10月 川辺株式会社退社 昭和55年3月 当社入社 平成2年3月 常勤監査役に就任 平成4年6月 取締役E Cサービス本部長に就任 平成6年4月 取締役副社長兼E C本部長兼公開支援室長に就任 平成10年4月 代表取締役社長に就任(現任)	562
取締役副社長	コンサルティング統轄本部長	中 静夫	昭和19年7月10日生	昭和55年5月 明治パン株式会社退社 昭和55年6月 当社入社 平成元年8月 東京本部長 平成2年5月 取締役東京本部長に就任 平成8年4月 専務取締役東日本地区担当兼東京本部統轄に就任 平成12年6月 取締役副社長コンサルティング統轄本部長に就任(現任)	48
常務取締役	西部本部・ 沖縄支社担当	七ツ矢 和典	昭和24年6月19日生	昭和56年12月 大福機工株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成3年3月 西部本部長 平成8年6月 取締役西部本部長に就任 平成12年6月 常務取締役西部本部・中四国支社・沖縄支社担当に就任 平成18年4月 常務取締役西部本部・沖縄支社担当に就任(現任)	34
常務取締役	東北支社・ 新潟支社担当	吉田 長治	昭和21年10月3日生	昭和54年12月 日本アルミニウム工業株式会社退社 昭和55年2月 当社入社 平成元年8月 東北支社長 平成8年6月 取締役東北支社長に就任 平成10年4月 取締役管理本部長兼管理本部総務部長に就任 平成11年7月 取締役大阪本部長に就任 平成13年10月 取締役大阪本部・北海道支社・東北支社担当に就任 平成14年10月 取締役北海道支社・東北支社・新潟支社担当に就任 平成15年4月 常務取締役北海道支社・東北支社・新潟支社担当に就任 平成17年6月 常務取締役東北支社・新潟支社担当に就任(現任)	20
常務取締役	管理本部・S P 事業本部・中部 本部・コンプライ アンス担当	木元 仁志	昭和33年3月15日生	昭和60年3月 愛知コンピュータシステム株式会社退社 昭和60年3月 当社入社 平成8年10月 中部支社長 平成12年6月 取締役中部支社長に就任 平成16年4月 取締役中部本部長に就任 平成17年4月 取締役中部本部・ネットワーク本部担当に就任 平成18年4月 常務取締役管理本部・S P事業本部・中部本部・コンプライアンス担当に就任	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ネットワーク本部・企画開発部・北陸支社担当	大川 雅弘	昭和31年12月9日生	昭和58年11月 大協株式会社退社 昭和58年11月 当社入社 平成9年11月 北陸支社長 平成12年6月 取締役北陸支社長に就任 平成15年8月 取締役拠点支援部担当兼北陸支社長に就任 平成16年4月 取締役企画開発部・北陸支社担当に就任 平成18年4月 取締役ネットワーク本部・企画開発部・北陸支社担当に就任(現任)	23
取締役	S P事業本部長兼中国担当	三宅 弘章	昭和39年5月11日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年1月 B D本部長 平成13年2月 S P事業本部長 平成15年6月 取締役S P事業本部長に就任 平成18年2月 取締役S P事業本部長兼中国担当に就任(現任)	10
取締役	大阪本部・中四国支社担当	若松 孝彦	昭和40年3月2日生	平成元年3月 当社入社 平成13年10月 大阪本部長 平成15年6月 取締役大阪本部長に就任 平成18年4月 取締役大阪本部・中四国支社担当に就任(現任)	2
取締役	東京本部・北海道支社担当	長尾 吉邦	昭和39年12月23日生	昭和60年3月 当社入社 平成14年4月 北海道支社長 平成17年6月 取締役北海道支社長に就任 平成17年10月 取締役東京第一本部・東京第二本部担当兼北海道支社長に就任 平成18年4月 取締役東京本部・北海道支社担当に就任(現任)	13
取締役	ネットワーク本部長	中東 和男	昭和32年1月7日生	平成3年9月 株式会社宮内退社 平成3年10月 当社入社 平成12年1月 ネットワーク本部長 平成17年6月 取締役ネットワーク本部長に就任(現任)	7
常勤監査役		岩崎 崇	昭和16年11月26日生	平成8年11月 日本信託銀行退社 平成8年12月 当社入社 平成12年4月 管理本部長兼管理本部経理部長 平成12年6月 取締役管理本部長兼管理本部経理部長に就任 平成16年10月 取締役管理本部長に就任 平成18年6月 監査役に就任(現任)	27
監査役		石川 俊克	昭和15年11月23日生	平成10年6月 株式会社エヌ・ティ・エージェンシー代表取締役に就任 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	6
監査役		谷 宜憲	昭和26年3月7日生	平成2年5月 大阪弁護士会入会 平成2年5月 笹川総合法律事務所入所 平成12年4月 谷宜憲法律事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	2
計					783

(注) 監査役石川 俊克および監査役谷 宜憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、継続的に企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される会社を実現することが、経営の重要課題と考えております。

そのためには、引き続き取締役、監査役制度を軸に、必要な施策及び組織体制の整備を実行し、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組む所存であります。

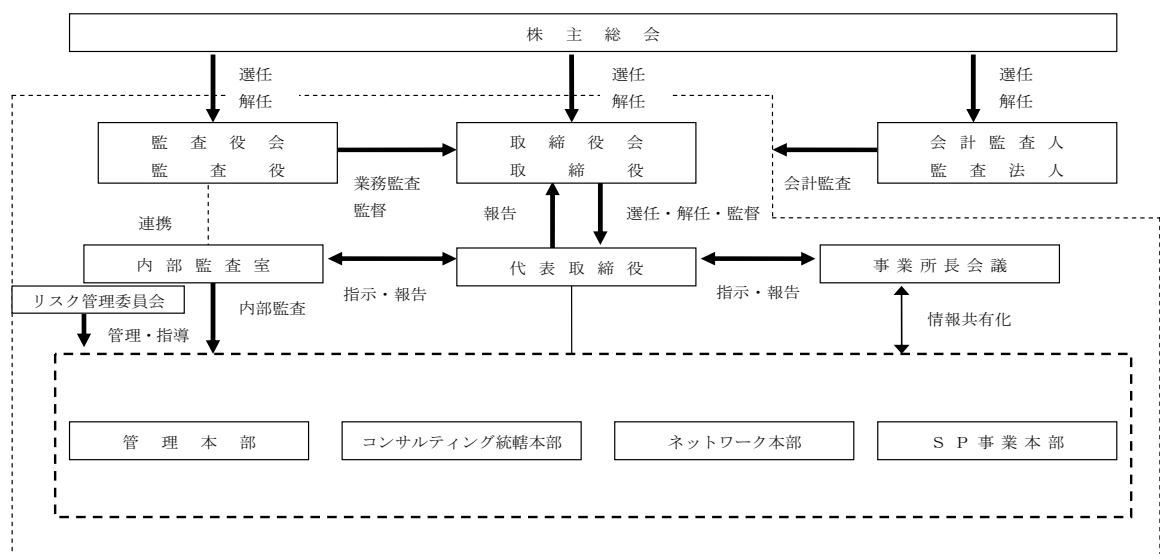
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、継続的に企業価値を高め全てのステークホルダーから信頼される会社を実現するために、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③関連法規の遵守、④資産の保全を目的とした、内部統制システムがバランスよく各業務に組み込まれ有効に機能させることが重要と考えております。

当社は、コンプライアンスを実現するため、平成18年4月に役員・社員全員の行動指針「役員・社員倫理規範」を制定するとともに、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス体制の強化を図っております。

②会社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」の基本方針として、下記のとおり取締役会で決議しております。

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙、コンプライアンス体制の充実を図る。
2. 役員、社員が遵守すべきものとして、「役員・社員倫理規範」および「コンプライアンス基本規程」を制定する。
3. 内部監査室は、各部門に対して、「内部監査規程」に基づき、法令および社内規程の遵守状況および業務の効率性および有効性等の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録、決裁書等）については、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行う。
 2. 監査役が求めたときには、代表取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。
- III. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
1. 「リスク管理委員会」を設置する。「リスク管理委員会」は、各部門の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行う。
 2. リスク管理に係る諸規程を整備する。
 3. 決裁規程・決裁基準書等により職務権限を明確にする。
 4. 内部監査室は、全部門に原則年2回の監査を実施する。
 5. 取締役、本部長、副本部長、支社長、本社各部門長が出席し、原則毎月開催する事業所長会議では、年度計画の進捗状況、業績の管理を行うと共に、異常事項の報告を義務付ける。
- 等により会社に重大な影響を及ぼす事態の発生防止に努めると共に、万一、不測の事態が発生した場合は、損害、影響額を最小限度にとどめる体制を整える。
- IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
1. リスク管理委員会を設置し、リスクを継続的に監視し、取締役の業務執行の効率性を確保していく。
 2. 取締役会規程、取締役服務規程、決裁基準書などの諸規程の整備を行い、取締役の職務権限を明確にし、業務の効率性を確保していく。
 3. 原則として毎月1回以上取締役会、事業所長会議を開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
 4. 経営計画、各部門業務計画を策定し、その進捗状況を取締役会、事業所長会議にて確認し、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- V. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社に対する内部監査室および監査役会による調査・監査実施の体制を構築する。
- VI. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役から求めのあった場合は、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価および異動等においては、独立性を確保する体制を整える。
- VII. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
1. 法定の事項に加え、次の事項は、監査役に発見次第直ちに報告する体制を整える。
 - (1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - (2) 会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財産上の問題
 2. 次の事項は、監査役に遅滞なく報告する体制を整える。
 - (1) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
 - (2) 内部監査室が実施した内部監査の結果
 3. 監査役は、取締役および社員より報告を受けた場合、その他の監査役に速やかに報告を行う。
- VIII. 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は、事業所長会議をはじめ、会社の主要な会議には出席することができる。また監査役が、会社の重要情報について、アクセスできる体制を整える。
 2. 監査役専用の部屋を置き、独立した監査役業務が行える体制を整える。
 3. 代表取締役は、監査役と定期的会合を開催する。また、監査役と会計監査人とは情報交換を定期的実施する。
 4. 各部門長および担当者には、監査役監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

④内部監査および監査役監査の状況

業務管理強化のための牽制組織として他の職制に属さない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者を配属しております。内部監査室は、社内規定に基づき業務監査を実施し、経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行を図ることを目的としております。結果を社長に報告し、また必要該部門には勧告を行い、回答を求めています。

監査役は、事業所長会議（取締役、本部長、副本部長、支社長、本社各部門長が出席し、原則毎月開催す

る会議)をはじめ社内の重要な会議に出席し、適宜意見の表明を行い、また重要書類の閲覧などを通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役は会計監査人の監査計画の確認を行い、会計監査の際、同席するとともに監査実施結果の報告を受けております。

⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	市田 龍	新日本監査法人	10年*
	渡部 健	新日本監査法人	—

*同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補5名

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、管理本部担当常務取締役を委員長とし、主要部門長を委員としたリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、職務権限の明確化、リスク管理に係る諸規程の整備を行うとともに、当社におけるリスクを洗い出し、評価・分析・対応策等の検討と各部門のリスク管理状況の把握と指導を行っております。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬：

取締役を支払った報酬	132,750千円
監査役を支払った報酬	23,250千円
計	156,000千円

なお上記金額には、役員退職慰労金および使用人兼務役員に対する使用人部分の給与は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

監査報酬：

・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	11,750千円
・上記以外の業務に基づく報酬	一千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		4,743,138		5,118,093	
2. 受取手形		131,424		97,024	
3. 売掛金		324,138		421,146	
4. 有価証券		1,000,000		499,908	
5. 商品		20,280		18,383	
6. 原材料		25,124		22,363	
7. 前渡金		9,334		9,485	
8. 前払費用		33,268		33,679	
9. 未収収益		1,417		2,454	
10. 繰延税金資産		148,435		135,633	
11. 立替金		10,932		9,251	
12. その他		2,888		6,520	
貸倒引当金		△4,431		△5,376	
流動資産合計		6,445,952	64.6	6,368,567	62.4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,089,305		2,055,333	
減価償却累計額		1,198,017	891,288	1,249,411	805,922
(2) 構築物		18,723		14,776	
減価償却累計額		13,300	5,422	13,384	1,392
(3) 器具備品		239,345		241,335	
減価償却累計額		214,505	24,839	220,064	21,271
(4) 土地	※1		989,164		945,536
有形固定資産合計		1,910,714	19.1	1,774,123	17.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,099		31,051	
(2) 電話加入権		2,951		2,951	
(3) 水道施設利用権		2,313		1,921	
無形固定資産合計		20,364	0.2	35,925	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		474,717		526,303	
(2) 従業員長期貸付金		—		1,914	
(3) 長期前払費用		1,016		1,414	
(4) 繰延税金資産		242,720		276,865	
(5) 長期定期預金		400,000		700,000	
(6) 保証金		279,152		281,984	
(7) 役員生命保険 貸倒引当金		204,597 —		235,038 △6	
投資その他の資産合計		1,602,204	16.1	2,023,513	19.8
固定資産合計		3,533,283	35.4	3,833,562	37.6
資産合計		9,979,235	100.0	10,202,130	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		111,639		168,255	
2. 未払金		187,828		208,283	
3. 未払費用		34,618		25,209	
4. 未払法人税等		274,800		297,153	
5. 未払消費税等		36,076		25,541	
6. 前受金		264,851		287,215	
7. 預り金		21,173		25,552	
8. 賞与引当金		174,000		158,700	
9. その他		2,603		1,825	
流動負債合計		1,107,592	11.1	1,197,736	11.7
II. 固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	※1	17,497		15,905	
2. 退職給付引当金		264,588		265,663	
3. 役員退職慰労引当金		239,874		267,798	
固定負債合計		521,960	5.2	549,367	5.4
負債合計		1,629,553	16.3	1,747,103	17.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2		1,772,000	17.8	1,772,000	17.4
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,402,800			2,402,800	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		5			23	
資本剰余金合計			2,402,805	24.1	2,402,823	23.6
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		189,000			189,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		3,308,000			3,508,000	
3. 当期末処分利益		1,521,820			1,407,454	
利益剰余金合計			5,018,820	50.3	5,104,454	50.0
IV. 土地再評価差額金	※1		△810,951	△8.1	△783,522	△7.7
V. その他有価証券評価差額金			4,196	0.0	△2,598	△0.0
VI. 自己株式	※3		△37,188	△0.4	△38,130	△0.4
資本合計			8,349,682	83.7	8,455,026	82.9
負債・資本合計			9,979,235	100.0	10,202,130	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I. 売上高							
1. 商品売上高		2,126,983			2,419,559		
2. 役務収益		3,661,951	5,788,934	100.0	3,654,155	6,073,714	100.0
II. 売上原価							
1. 商品売上原価		1,469,629			1,702,770		
2. 役務原価		1,406,748	2,876,377	49.7	1,395,329	3,098,099	51.0
売上総利益			2,912,556	50.3		2,975,614	49.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		128,397			144,354		
2. 荷造運賃		79,409			80,035		
3. 役員報酬		151,650			156,000		
4. 給料・手当		669,432			666,880		
5. 退職給付費用		66,924			65,178		
6. 消耗品費		125,093			115,210		
7. 旅費・通信費		188,433			185,428		
8. 図書・教育費		52,477			62,409		
9. 水道光熱費		43,965			44,479		
10. 会議費		4,802			4,964		
11. 建物等修理費		63,562			57,578		
12. 福利厚生費		166,736			169,727		
13. 支払手数料		29,198			33,155		
14. 租税公課		46,691			45,730		
15. 地代家賃		209,286			218,526		
16. 減価償却費		71,861			66,704		
17. 役員退職慰労引当金繰入額		34,446			33,624		
18. 賞与引当金繰入額		80,700			70,700		
19. 貸倒引当金繰入額		1,368			1,251		
20. その他		57,968	2,272,408	39.3	65,153	2,287,093	37.7
営業利益			640,148	11.0		688,521	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,906			3,064		
2. 有価証券利息		8,481			5,402		
3. 受取賃貸料		20,697			22,295		
4. 投資組合投資利益		13,928			2,439		
5. その他		11,900	56,913	1.0	15,370	48,572	0.8
V. 営業外費用							
1. 役員生保解約損		—			1,036		
2. たな卸資産廃棄損		—			868		
3. 自己株式買付手数料		109			—		
3. その他		21	130	0.0	359	2,264	0.0
経常利益			696,931	12.0		734,829	12.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	15,994			2,163		
2. 投資有価証券売却益		—	15,994	0.3	4,367	6,531	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	24,700			1,680		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		37,489			—		
3. 減損損失	※3	—	62,190	1.1	72,134	73,814	1.2
税引前当期純利益			650,734	11.2		667,546	11.0
法人税、住民税及び事 業税		366,000			325,500		
法人税等調整額		△86,853	279,146	4.8	△18,272	307,227	5.1
当期純利益			371,588	6.4		360,318	5.9
前期繰越利益			1,157,694			1,074,564	
土地再評価差額金取崩 額			△7,462			△27,428	
当期未処分利益			1,521,820			1,407,454	

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 期首商品たな卸高			16,585		20,280
II. 当期商品仕入高					
1. 期首原材料たな卸高		32,979		25,124	
2. 原材料仕入高		56,038		56,284	
3. 期末原材料たな卸高		25,124		22,363	
差引当期材料費		63,893	4.2	59,045	3.4
4. 経費		885,411	57.9	822,726	47.1
(内 外注加工費)		(845,898)		(783,244)	
5. 外部商品仕入高		578,848	37.9	865,337	49.5
合計			100.0		100.0
III. 他勘定振替	※1		54,828		46,236
IV. 期末商品たな卸高			20,280		18,383
商品売上原価			1,469,629		1,702,770

※1 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
役務原価 (配布資料費)	45,966		39,464	
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	8,861		6,772	

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 人件費			897,276	63.8	888,374	63.7	
II. 経費							
1. 会場費		177,579			170,047		
2. 旅費交通費		166,475			159,605		
3. 配布資料費		63,856			57,598		
4. 食材費		22,478			27,813		
5. 印刷費		1,329			990		
6. 外注委託料		58,429			77,548		
7. その他		19,323	509,472	36.2	13,351	506,954	36.3
役務原価			1,406,748	100.0	1,395,329	100.0	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		650,734	667,546
減価償却費		74,495	68,892
減損損失		—	72,134
受取利息及び受取配当金		△2,033	△5,423
有価証券利息		△8,481	△5,402
為替差益		△4,500	△2,219
有形固定資産売却損		17,870	1,657
有形固定資産売却益		△15,994	△2,163
無形固定資産除却損		5,763	—
貸倒引当金の増加額		1,089	951
賞与引当金の増加額 (△減少額)		4,400	△15,300
退職給付引当金の増加額		48,929	1,074
役員退職慰労引当金の増加額		34,446	27,924
売上債権の増加額		△82,605	△62,608
たな卸資産の減少額		4,159	4,658
仕入債務の増加額		31,333	56,616
未払金の増加額		123,453	24,901
未払消費税等の減少額		△4,657	△10,327
前受金の増加額 (△減少額)		△12,715	22,363
役員賞与金支払額		—	△30,600
その他		23,459	△14,156
小計		889,147	800,519
利息及び配当金の受取額		10,292	9,784
法人税等の支払額		△424,905	△303,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,534	507,156

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△400,000	△300,000
有価証券の取得による支出		△2,000,000	△1,799,780
有価証券の売却による収入		2,230,000	2,399,872
投資有価証券の取得による支出		△31,491	△211,570
投資有価証券の売却による収入		—	40,429
貸付による支出		—	△2,000
貸付金の回収による収入		—	86
有形・無形固定資産の取得による支出		△34,593	△29,779
有形・無形固定資産の売却による収入		54,655	5,821
差入保証金への支出		△5,772	△5,880
差入保証金の回収による収入		10,803	2,206
保険積立金への支出		△52,920	△45,082
保険解約による返戻金収入		10,000	13,886
その他		28,673	14,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		△190,645	82,911
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△13,859	△959
配当金の支払額		△157,880	△216,408
その他		15	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171,724	△217,332
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,500	2,219
V. 現金及び現金同等物の増加額		116,665	374,955
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		4,626,473	4,743,138
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,743,138	5,118,093

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,521,820		1,407,454
II. 利益処分額					
1. 配当金		216,655		216,630	
2. 役員賞与金		30,600		24,450	
(内 監査役賞与金)		(3,000)		(2,250)	
3. 別途積立金		200,000	447,255	100,000	341,080
III. 次期繰越利益			1,074,564		1,066,374

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料…先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>商品…… 同 左</p> <p>原材料… 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(187,449千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が72,134千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は37,936千円増加し「出資金」は同額減少しております。</p>	—————
<p>(損益計算書) 営業外収益の「投資組合投資利益」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資組合投資利益」は1,232千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">172,183千円</p>	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">194,458千円</p>
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式</p> <p style="text-align: right;">35,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式</p> <p style="text-align: right;">8,754,200株</p>	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式</p> <p style="text-align: right;">35,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式</p> <p style="text-align: right;">8,754,200株</p>
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,976株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,996株であります。</p>
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,196千円</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">15,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,994</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">7,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">10,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> </table>	土地売却益	15,994千円	合計	15,994	土地売却損	7,393千円	建物売却損	10,477	建物除却損	256	器具備品除却損	810	ソフトウェア除却損	5,763	合計	24,700	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。当事業年度における減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 三浦市</td> <td style="text-align: center;">研修センター 運営業務用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 構築物</td> <td style="text-align: center;">72,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">72,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業所の営業成績が過去2期以上連続して赤字であり、当期においてもその回復が認められないことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,134千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物28,471千円、土地39,716千円、構築物3,946千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。</p>	建物売却益	2,163千円	合計	2,163	土地売却損	1,657千円	器具備品除却損	22	合計	1,680	場所	用途	種類	減損損失 千円	神奈川県 三浦市	研修センター 運営業務用資産	建物 土地 構築物	72,134	合計			72,134
土地売却益	15,994千円																																						
合計	15,994																																						
土地売却損	7,393千円																																						
建物売却損	10,477																																						
建物除却損	256																																						
器具備品除却損	810																																						
ソフトウェア除却損	5,763																																						
合計	24,700																																						
建物売却益	2,163千円																																						
合計	2,163																																						
土地売却損	1,657千円																																						
器具備品除却損	22																																						
合計	1,680																																						
場所	用途	種類	減損損失 千円																																				
神奈川県 三浦市	研修センター 運営業務用資産	建物 土地 構築物	72,134																																				
合計			72,134																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,743,138千円	現金及び預金勘定 5,118,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物の期末残高 4,743,138千円	現金及び現金同等物の期末残高 5,118,093千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	103,272	57,541	45,731	器具備品	92,382	33,124	59,257
合計	103,272	57,541	45,731	合計	92,382	33,124	59,257
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,469千円		1年内		19,363千円	
1年超		28,261		1年超		39,894	
合計		45,731		合計		59,257	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		26,338千円		支払リース料		21,892千円	
減価償却費相当額		26,338		減価償却費相当額		21,892	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	399,985	400,857	872
合計		399,985	400,857	872

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	67,657	74,732	7,075
合計		67,657	74,732	7,075

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	200,000
売掛債権信託受益権	300,000
国内譲渡性預金	500,000
合計	1,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	—	400,000	—	—
2. その他	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	400,000	—	—

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社 債	100,000	100,004	4
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	299,990	297,872	△2,118
合計		399,990	397,876	△2,114

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	30,693	34,113	3,419
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	200,000	192,200	△7,800
合計		230,693	226,313	△4,380

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40,429	4,367	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	100,000
売掛債権信託受益権	299,908
合計	399,908

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債 券				
リース債権信託受益権	100,000	—	—	—
売掛債権信託受益権	299,908	—	—	—
社債	100,000	300,000	—	—
2. その他	—	100,000	—	—
合計	499,908	400,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和40年4月に設立し、第3期(昭和40年4月)より退職給与の一部(75%相当額)を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△501,905千円	△488,872千円
(2) 年金資産	207,266千円	258,937千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△294,638千円	△229,934千円
(4) 未認識数理計算上の差異	30,049千円	△26,351千円
(5) 未認識過去勤務債務	－千円	△9,377千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△264,588千円	△265,663千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	45,128千円	53,558千円
(2) 利息費用	9,819千円	10,013千円
(3) 期待運用収益	－千円	△2,197千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	37,489千円	－千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,722千円	6,148千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	4,254千円	△2,344千円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6)	104,414千円	65,178千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.00%	1.06%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">97,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">70,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,218千円</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">38,115千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,354千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,035千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,035千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,879千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,156千円</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">340,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340,353千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17,497千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,497千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.03</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>再評価に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△0.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.90</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認額	97,604千円	賞与引当金否認額	70,800千円	未払事業税等	24,218千円	未払金損金不算入額	38,115千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	105,941千円	その他	57,354千円	繰延税金資産小計	394,035千円	評価性引当額	－千円	繰延税金資産合計	394,035千円	その他有価証券評価差額金	2,879千円	繰延税金負債合計	2,879千円	繰延税金資産の純額	391,156千円	再評価に係る繰延税金資産	340,353千円	評価性引当額	340,353千円	再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	再評価に係る繰延税金負債	17,497千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	17,497千円	国内の法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	2.03	損金不算入の費用	1.03	再評価に係る税効果未認識額	△0.75	その他	△0.10	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.90	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">108,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">64,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,420千円</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,636千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,658千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,160千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,498千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,498千円</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">328,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,905千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,905千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.12</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>減損会計による税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.02</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認額	108,967千円	賞与引当金否認額	64,575千円	未払事業税等	25,420千円	未払金損金不算入額	34,654千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	108,098千円	減損損失	28,524千円	その他有価証券評価差額金	1,782千円	その他	56,636千円	繰延税金資産小計	428,658千円	評価性引当額	△16,160千円	繰延税金資産合計	412,498千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	412,498千円	再評価に係る繰延税金資産	328,249千円	評価性引当額	328,249千円	再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	再評価に係る繰延税金負債	15,905千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,905千円	国内の法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	2.12	損金不算入の費用	0.78	減損会計による税効果未認識額	2.42	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税の負担率	46.02
役員退職慰労引当金否認額	97,604千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	70,800千円																																																																																																				
未払事業税等	24,218千円																																																																																																				
未払金損金不算入額	38,115千円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,941千円																																																																																																				
その他	57,354千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	394,035千円																																																																																																				
評価性引当額	－千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	394,035千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,879千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,879千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	391,156千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	340,353千円																																																																																																				
評価性引当額	340,353千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	17,497千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	17,497千円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.69																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割等	2.03																																																																																																				
損金不算入の費用	1.03																																																																																																				
再評価に係る税効果未認識額	△0.75																																																																																																				
その他	△0.10																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.90																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	108,967千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	64,575千円																																																																																																				
未払事業税等	25,420千円																																																																																																				
未払金損金不算入額	34,654千円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	108,098千円																																																																																																				
減損損失	28,524千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,782千円																																																																																																				
その他	56,636千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	428,658千円																																																																																																				
評価性引当額	△16,160千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	412,498千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	－千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	412,498千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	328,249千円																																																																																																				
評価性引当額	328,249千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	15,905千円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,905千円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.69																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割等	2.12																																																																																																				
損金不算入の費用	0.78																																																																																																				
減損会計による税効果未認識額	2.42																																																																																																				
その他	0.01																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	46.02																																																																																																				

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 959円94銭	1株当たり純資産額 972円92銭
1株当たり当期純利益 39円29銭	1株当たり当期純利益 38円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	371,588	360,318
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	30,600 (30,600)	24,450 (24,450)
普通株式に係る当期純利益（千円）	340,988	335,868
期中平均株式数（千株）	8,678	8,665

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
	<p>1. 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、将来本社ビルを建設し本社移転を行うために土地を取得することを決議しました。内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得資産 大阪市淀川区宮原三丁目3番1、2 土地548.96㎡</p> <p>(2) 取得先 有限会社大阪土地建物</p> <p>(3) 取得価額 1,460,000千円</p> <p>(4) 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し日 譲渡契約締結日：平成18年5月23日 譲渡・引渡し日：平成18年6月2日</p> <p>(5) 取得資金 自己資金</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		株式会社東京三菱銀行社債 （特定社債間限定同順位特 約付）	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	東京電力株式会社第503回 社債	200,000	200,000
		東日本旅客鉄道株式会社第 30回無担保普通社債（社債 間限定同順位特約付）	100,000	99,990
			小計	300,000
		計	400,000	399,990

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		（リース債権信託受益権） 株式会社オージック	—	100,000
		（売掛債権信託受益権） J S ファイナンス株式会社	—	199,930
		（売掛債権信託受益権） エイ・ジー・ファイナンス 株式会社	—	99,978
		小計	—	399,908
投資有価証券	その他 有価証券	エルプラス2005-08	—	98,930
		（期限前償還条項付為替リ ンク債） BNP-PARIBAS	—	93,270
		（不動産投資信託証券） 阪急リート投資法人投資証 券	16	12,224
		（投資事業組合） JAIC-ジャパン2 （ビー）号投資事業組合	1	21,889
		小計	17	226,313
		計	—	626,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,089,305	—	33,971 (28,471)	2,055,333	1,249,411	55,489	805,922
構築物	18,723	—	3,946 (3,946)	14,776	13,384	83	1,392
器具備品	239,345	2,436	446	241,335	220,064	5,982	21,271
土地	989,164	—	43,627 (39,716)	945,536	—	—	945,536
有形固定資産計	3,336,538	2,436	81,991 (72,134)	3,256,983	1,482,859	61,555	1,774,123
無形固定資産							
ソフトウェア	22,747	22,898	—	45,645	14,593	6,945	31,051
電話加入権	2,951	—	—	2,951	—	—	2,951
水道施設利用権	5,940	—	—	5,940	4,018	392	1,921
無形固定資産計	31,638	22,898	—	54,536	18,611	7,337	35,925
長期前払費用	2,782	1,110	1,465	2,427	1,012	712	1,414
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,772,000	—	—	1,772,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,754,200)	(—)	(—)	(8,754,200)
	普通株式（千円）	1,772,000	—	—	1,772,000
	計（株）	(8,754,200)	(—)	(—)	(8,754,200)
	計（千円）	1,772,000	—	—	1,772,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,402,800	—	—	2,402,800
	(その他資本剰余金)				
	自己株処分差益（注）2（千円）	5	17	—	23
計（千円）	2,402,805	17	—	2,402,823	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	189,000	—	—	189,000
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	3,308,000	200,000	—	3,508,000
	計（千円）	3,497,000	200,000	—	3,697,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は、88,996株であります。

2. 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増請求による処分差益であります。

3. 別途積立金の当期増加額は、利益処分による積立額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,431	5,382	300	4,131	5,382
賞与引当金	174,000	158,700	174,000	—	158,700
役員退職慰労引当金	239,874	33,624	5,700	—	267,798

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの4,131千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,987
預金	
当座預金	293,142
普通預金	3,909,786
定期預金	900,000
別段預金	2,288
郵便振替貯金	6,887
小計	5,112,106
合計	5,118,093

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸善株式会社	13,072
株式会社創日社	7,453
フクビ化学工業株式会社	6,479
株式会社共和電業	5,339
アグロカネショウ株式会社	3,975
その他	60,704
合計	97,024

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	75,761
5月	12,970
6月	8,091
7月	—
8月	200
合計	97,024

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
メリアル・ジャパン株式会社	30,922
アルプス電気株式会社	21,672
株式会社SANKYO	20,534
株式会社ゆとりの空間	20,403
株式会社小山本家酒造	10,659
その他	316,954
合計	421,146

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
324,138	5,002,151	4,905,143	421,146	92.1	27.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
内部出版物	6,744
手帳・ダイアリー	4,164
外部出版物	3,444
セールスプロモーション商品	2,873
その他	1,156
合計	18,383

5) 原材料

区分	金額 (千円)
手帳用紙	20,953
その他	1,409
合計	22,363

6) 長期定期預金

区分	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行	200,000
みずほ銀行	100,000
合計	700,000

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ティ・アンド・エス日森	24,920
有限会社ダクト	6,524
株式会社エニシル	6,178
ゼブラ株式会社	5,523
株式会社L I H I T L A B.	4,393
その他	120,715
合計	168,255

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	株券1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	(1) 内容 オリジナル革表紙手帳の贈呈 (2) 対象者 毎年9月30日現在における株主名簿記載の単元株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 対象株主に対し贈呈 (4) 贈呈時期及び方法 毎年11月発送

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会により定款が変更され、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載致します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日近畿財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日近畿財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社 タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社 タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡部 健 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において大阪市淀川区の土地の取得の決議を行い、同年6月2日に譲渡・引渡しが行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。